

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月4日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社ブイ・テクノロジー
【英訳名】	V Technology Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 重人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	企画部広報IR課長 河原 拓
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	企画部広報IR課長 河原 拓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間	第13期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	12,750	14,117	3,555	3,306	17,826
経常利益(百万円)	1,772	2,046	502	214	2,192
四半期(当期)純利益(百万円)	1,086	1,290	246	162	1,496
純資産額(百万円)	-	-	6,429	8,054	6,926
総資産額(百万円)	-	-	18,899	14,065	19,978
1株当たり純資産額(円)	-	-	138,508.31	170,659.58	148,548.41
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23,560.42	27,637.02	5,332.54	3,475.06	32,397.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	23,502.85	27,620.46	5,309.25	-	32,316.50
自己資本比率(%)	-	-	33.9	56.8	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,545	8,081	-	-	2,010
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	125	82	-	-	6
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,439	3,439	-	-	1,634
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,396	5,306	788
従業員数(人)	-	-	189	220	194

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第14期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	220	(63)
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パート、アルバイト及び派遣社員）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載をしております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	161	(62)
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（パート、アルバイト及び派遣社員）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載をしております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比増減(%)
F P D事業(百万円)	3,241	15.4
合計(百万円)	3,241	15.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比増減 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比増減 (%)
F P D事業	1,344	62.8	9,236	27.9
合計	1,344	62.8	9,236	27.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比増減(%)
F P D事業(百万円)	3,306	7.0
合計(百万円)	3,306	7.0

- (注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結期間におけるわが国経済は、自動車生産の落ち込み、世界経済の不透明感及び円高の進行等により、2010年12月発表の日銀短観において大企業製造業の業況判断DIが、7四半期ぶりに前回調査と比して悪化するなど、景況感が悪化する中で推移いたしました。

当社グループの関連するフラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、日本ではエコポイント効果が認められ、また中国を中心とする新興国では、出荷台数で先進国を初めて抜いたものの、世界的なLCD-TV需要としては、米欧でのマクロ経済の悪化等により市場の期待以下で推移し、パネル価格も下落基調で推移いたしました。一方、設備投資に関しては、主に中国への設備投資計画の活発化がみられました。

このような環境の中、当社グループは検査関連装置については主に中国向け案件での商談成約に向けた活動を、露光装置については海外パネルメーカーを中心に拡販活動を行ってまいりました。

受注状況は、主に中国向けの検査関連装置の受注を獲得したことから、受注額は13億4千4百万円（前年同四半期比62.8%減）、受注残高は92億3千6百万円（前年同四半期は128億1千1百万円）となりました。

販売状況は、韓国、台湾向けの修正装置を主とした検査関連装置の売上及び韓国向けの露光装置の売上により、売上高は33億6百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

原価については、引き続き原価低減活動及び製造コスト管理の強化に注力いたしました。一方、販売費及び一般管理費については、前年同四半期に比べ、2億4千3百万円増加しております。主な増加理由としては、将来を見据えた研究開発費の1億1千5百万円増加、中国向け案件の増加に伴う販売手数料の2千万円増加、及びアフターサービス費の2千4百万円増加によります。

この結果、連結営業利益は2億4百万円（前年同四半期比58.7%減）、連結経常利益は2億1千4百万円（前年同四半期比57.3%減）、連結四半期純利益は1億6千2百万円（前年同四半期比34.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ59億1千3百万円減少し、140億6千5百万円となりました。主に「現金及び預金」が45億8百万円増加したこと、「売掛金及び受取手形」が83億7千4百万円減少したこと、「仕掛品」が15億7千万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ70億4千1百万円減少し60億1千万円となりました。主に「支払手形及び買掛金」が30億9千8百万円減少したこと、「短期借入金」が33億5千万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億2千7百万円増加し、80億5千4百万円となりました。主に当第3四半期連結累計期間の連結四半期純利益12億9千万円によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第3四半期連結会計期間末に比べ39億9百万円増加し、53億6百万円（第2四半期連結会計期間末からは15億4千万円の増加）となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、26億8千8百万円（前年同四半期は5億2千6百万円の使用）となりました。資金の取得は、主に売上債権の減少額48億円、税金等調整前四半期純利益2億6百万円、資金の使用は、主に棚卸資産の増加額7億7千万円、仕入債務の減少額11億7千5百万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3千4百万円（前年同四半期は4千2百万円の使用）となりました。主に有形固定資産の取得による支出額2千7百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億8千7万円（前年同四半期は6億4千3百万円の取得）となりました。主に短期借入金の純減額10億円によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億8千7百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,903
計	175,903

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,540	47,540	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	47,540	47,540	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年6月25日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	386
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	386
新株予約権の行使時の払込金額(円)	666,300
新株予約権の行使期間	平成23年10月1日から 平成26年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 666,300 資本組入額 333,150
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	47,540	-	2,408	-	2,064

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、D I A Mアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるダイアムインターナショナルリミテッドから平成22年12月20日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年12月15日現在で1,947株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、D I A Mアセットマネジメント株式会社及びダイアムインターナショナルリミテッドの大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
D I A Mアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	株式 1,277	2.69
ダイアムインターナショナルリミテッド	英国 ロンドン市フライデーストリート1番地	株式 670	1.41

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 748	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,792	46,792	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	47,540	-	-
総株主の議決権	-	46,792	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ブイ・テクノロジー	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地	748	-	748	1.57
計	-	748	-	748	1.57

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は748株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	628,000	592,000	560,000	528,000	473,000	371,000	333,000	428,000	475,000
最低(円)	525,000	482,000	498,500	460,500	356,500	285,400	253,000	278,000	383,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,378	870
受取手形及び売掛金	5,167	13,541
商品及び製品	58	23
仕掛品	2,082	3,653
原材料	301	393
その他	518	852
貸倒引当金	7	16
流動資産合計	13,499	19,319
固定資産		
有形固定資産	1 240	1 301
無形固定資産	113	136
投資その他の資産		
破産更生債権等	84	110
その他	210	221
貸倒引当金	84	110
投資その他の資産合計	210	221
固定資産合計	565	659
資産合計	14,065	19,978
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,789	7,888
短期借入金	-	3,350
未払法人税等	357	334
製品保証引当金	251	425
引当金	62	113
その他	486	890
流動負債合計	5,946	13,002
固定負債		
引当金	63	49
固定負債合計	63	49
負債合計	6,010	13,051

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408	2,322
資本剰余金	2,064	1,978
利益剰余金	3,850	2,822
自己株式	125	125
株主資本合計	8,198	6,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	1
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	204	102
評価・換算差額等合計	213	101
新株予約権	69	30
純資産合計	8,054	6,926
負債純資産合計	14,065	19,978

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,750	14,117
売上原価	9,103	9,938
売上総利益	3,647	4,179
販売費及び一般管理費	1,859	2,096
営業利益	1,787	2,083
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	9
為替差益	10	-
受取保険金	-	8
その他	5	5
営業外収益合計	23	23
営業外費用		
支払利息	30	8
為替差損	-	45
その他	8	6
営業外費用合計	38	60
経常利益	1,772	2,046
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4
国庫補助金	7	4
その他	0	-
特別利益合計	7	9
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	7	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11
固定資産圧縮損	1	-
その他	0	-
特別損失合計	9	24
税金等調整前四半期純利益	1,770	2,032
法人税、住民税及び事業税	806	636
法人税等調整額	122	104
法人税等合計	684	741
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,290
四半期純利益	1,086	1,290

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,555	3,306
売上原価	2,549	2,346
売上総利益	1,006	960
販売費及び一般管理費	512	756
営業利益	493	204
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	6
為替差益	13	0
受取保険金	-	8
その他	2	2
営業外収益合計	18	18
営業外費用		
支払利息	7	2
支払手数料	-	5
その他	2	0
営業外費用合計	9	8
経常利益	502	214
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3
その他	0	-
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	0	10
特別損失合計	0	10
税金等調整前四半期純利益	501	206
法人税、住民税及び事業税	250	17
法人税等調整額	4	26
法人税等合計	254	44
少数株主損益調整前四半期純利益	-	162
四半期純利益	246	162

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,770	2,032
減価償却費	109	107
株式報酬費用	17	38
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	33
賞与引当金の増減額(は減少)	47	51
製品保証引当金の増減額(は減少)	196	171
退職給付引当金の増減額(は減少)	8	14
受取利息及び受取配当金	7	9
支払利息	30	8
為替差損益(は益)	0	28
有形固定資産売却損益(は益)	-	0
有形固定資産除却損	1	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
無形固定資産除却損	6	-
固定資産圧縮損	1	-
売上債権の増減額(は増加)	2,683	8,168
たな卸資産の増減額(は増加)	471	1,562
その他の流動資産の増減額(は増加)	27	206
その他の固定資産の増減額(は増加)	0	3
破産更生債権等の増減額(は増加)	0	26
仕入債務の増減額(は減少)	1,650	2,944
前受金の増減額(は減少)	1,155	305
その他の流動負債の増減額(は減少)	98	19
小計	2,808	8,680
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	30	8
法人税等の支払額	242	599
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,545	8,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	215	0
定期預金の払戻による収入	216	-
有形固定資産の取得による支出	72	67
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	53	10
投資有価証券の取得による支出	1	1
貸付けによる支出	0	4
貸付金の回収による収入	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	125	82

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	32,300	7,550
短期借入金の返済による支出	33,450	10,900
長期借入金の返済による支出	300	-
株式の発行による収入	125	172
配当金の支払額	115	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,439	3,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	42
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	986	4,517
現金及び現金同等物の期首残高	409	788
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,396	5,306

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は13百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他」が11百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は0百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は1百万円あります。</p> <p>3. 前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は0百万円あります。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、518百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、477百万円であります。
2. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 支払手形 494百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 266百万円 従業員給料手当 173百万円 賞与引当金繰入額 45百万円 退職給付引当金繰入額 7百万円 製品保証引当金繰入額 492百万円 減価償却費 10百万円 研究開発費 252百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 225百万円 従業員給料手当 201百万円 賞与引当金繰入額 50百万円 退職給付引当金繰入額 10百万円 製品保証引当金繰入額 205百万円 減価償却費 10百万円 研究開発費 471百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 39百万円 従業員給料手当 52百万円 賞与引当金繰入額 12百万円 退職給付引当金繰入額 2百万円 製品保証引当金繰入額 131百万円 減価償却費 3百万円 研究開発費 72百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 50百万円 従業員給料手当 65百万円 賞与引当金繰入額 17百万円 退職給付引当金繰入額 2百万円 製品保証引当金繰入額 124百万円 減価償却費 3百万円 研究開発費 187百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,604 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 208 百万円 現金及び現金同等物 1,396 百万円	現金及び預金勘定 5,378 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 72 百万円 現金及び現金同等物 5,306 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 47,540株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 748株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 69百万円

(注)上記の新株予約権は、当第3四半期連結会計期間末において権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	174	3,750	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	87	1,875	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

第1四半期連結会計期間より事業区分の変更を行った結果、「FPD事業」以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

(注)事業区分の方法の変更

事業区分の方法について、従来「検査関連装置事業」と「液晶基板製造(露光)装置事業」の2区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「FPD事業」に集約しております。

この変更は、今後生産及び顧客サポートなどにおいて「検査関連装置事業」と「液晶基板製造(露光)装置事業」間の人材等の流動化、共有化がますます活発になっていくこと、有機EL用製造装置の開発に着手したこと、当社製品と競合しない他社の液晶用製造設備の取り扱いを検討していることなどから、限られた人材、経営資源を液晶や有機EL等の市場動向に対応して機動的に配分していく必要があり、このような観点から事業区分の見直しを行った結果であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,429	125	3,555	-	3,555
(2) セグメント間の内部売上高	334	17	352	(352)	-
計	3,764	143	3,907	(352)	3,555

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益(損失)	564	1	563	(69)	493

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,446	303	12,750	-	12,750
(2) セグメント間の内部売上高	434	93	527	(527)	-
計	12,881	397	13,278	(527)	12,750
営業利益(損失)	1,862	4	1,857	(70)	1,787

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……韓国、台湾

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	201	201
連結売上高(百万円)	-	3,555
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.7	5.7

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	3,176	3,176
連結売上高(百万円)	-	12,750
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	24.9	24.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……台湾、韓国、中国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループはF P D事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 13百万円

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	170,659.58円	1 株当たり純資産額	148,548.41円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,054	6,926
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	69	30
(うち新株予約権)	(69)	(30)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	7,985	6,896
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	46,792	46,424

2. 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	23,560.42円	1 株当たり四半期純利益金額	27,637.02円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	23,502.85円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	27,620.46円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の
とおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,086	1,290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,086	1,290
期中平均株式数(株)	46,133	46,695
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	113	28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	平成17年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 373株 平成21年6月25日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 400株	平成21年6月25日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 386株

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5,332.54円	1株当たり四半期純利益金額	3,475.06円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5,309.25円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	246	162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	246	162
期中平均株式数(株)	46,259	46,792
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	203	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成17年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 373株 平成21年6月25日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 400株	平成21年6月25日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 386株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間において、取引残高に重要な変動はありません。

2【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....87百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....1,875円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又記録された株主に対し、支払っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

株式会社ブイ・テクノロジー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

株式会社ブイ・テクノロジー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジー及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。